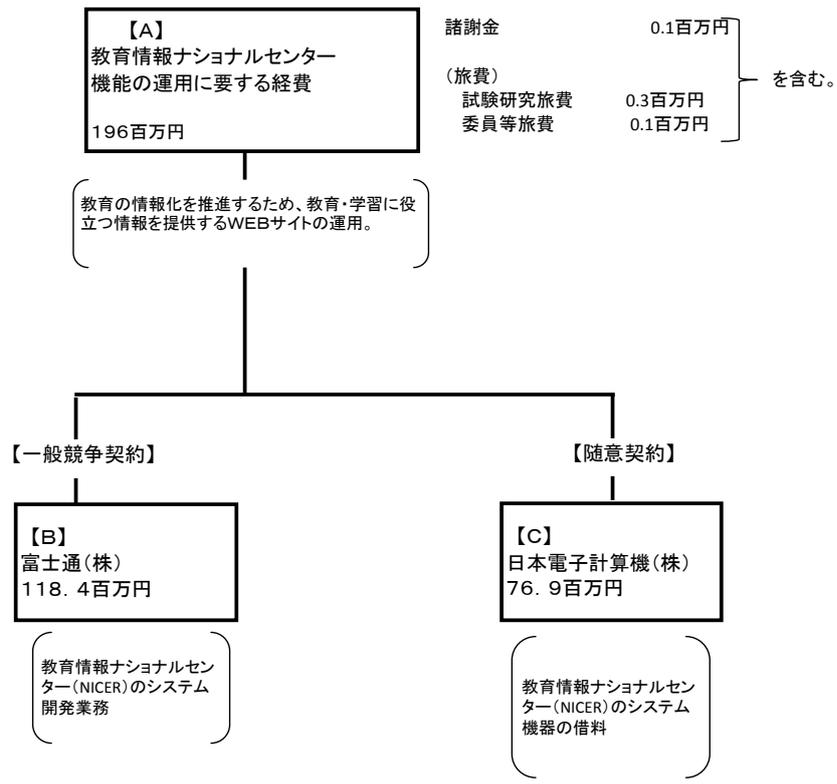


行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	教育情報ナショナルセンター機能の運用に要する経費		事業開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部局庁	国立教育政策研究所		担当課室	教育研究情報センター	センター長 中澤 貴生	
会計区分	一般会計		上位政策	文部科学省の施策目標 1-5 ICTを活用した教育・学習の振興		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文部科学省組織令 第90条		関係する計画、通知等	新成長戦略(基本方針)～輝きのある日本へ～ 新たな情報通信技術戦略		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○学校教育や生涯学習等の幅広い教育・学習情報を扱う中核的なWEBサイトとして、多様なコンテンツに関する情報を提供し、学習者には授業理解の促進、教育関係者には教材作成の充実や授業準備の負担軽減、校務支援を行うなど、教育の情報化を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○教育情報ナショナルセンター(NICER)は、インターネットで提供されている膨大な情報の中から選定された教育・学習に役立つ情報を、教育関係者や学習者に提供するWEBサイトである。 ○利用者は、目的に応じて、教科書の目次や学習指導要領の項目、教科、学年などから必要な情報(コンテンツ)を簡単に検索することができる。					
実施状況	○コンテンツ数 約31万件(平成22年3月31日現在) ○アクセス数(ページビュー数) 約5400万件(平成21年度)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	112	155	197	183	0
	執行額	111	155	196		
	執行率	99.1%	100.0%	99.5%		
	総事業費(執行ベース)	111	155	196		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	国立教育政策研究所の事業の実施に当たっては、基本的に研究所が直接、業者等に対し物品の購入などを行っているものである。そのため、執行の際は事業の担当課のみならず、研究所の会計担当課の確認等を経て、複数の部局で確認・執行しており、支出先や使途については十分に把握できている。				
	見直しの余地	不用額は購入物品や契約等の見直し等から生じたものであるが、事業の成果等の検証を行いつつ政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。				
予算・監視・所見率化	1. 事業評価の観点:学校教育や生涯学習等の幅広い教育・学習情報を扱う中核的なWEBサイトである「教育情報ナショナルセンター(NICER)」の運用等に関する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見:本事業は電子計算機システム(NICER)の運用等に関する事業であるが、事業開始から10年近く経過している。進歩が著しい電算システムの性格を勘案し、この機会に情報発信の手法や発信する内容も含め再検討することとし、本事業については一旦廃止すべきである。					
補記						

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブ  
 ロックごとに最大の金額が支  
 出されている者について記  
 載する。使途と費目の双方で  
 実情が分かるように記載)

A.教育情報ナショナルセンター機能の運用に要する経費			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	教育情報ナショナルセンター(NICER)のシステム開発業務	118.4			
借料	教育情報ナショナルセンター(NICER)のシステム機器の借料	76.9			
その他	パンフレット印刷製本費、トナーカートリッジ他事務消耗品 ほか	0.7			
計		196.0	計		0
B.富士通(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	教育情報ナショナルセンター(NICER)のシステム開発業務	118.4			
計		118.4	計		0
C.日本電子計算機(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	教育情報ナショナルセンター(NICER)のシステム機器の借料	76.9			
計		76.9	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0